

# 各委員提出資料

## 目 次

大日向委員提出資料	．．．．． P . 1
駒崎委員提出資料	．．．．． P . 4
北條委員提出資料	．．．．． P . 6

## 意見書

### 「子育て支援員（仮称）」創設について

恵泉女学園大学大学院教授

NPO 法人あい・ぼーとステーション代表理事

大日向雅美

この度、子育て支援員（仮称）が創設されることに関して、長年、地域の育児力向上を目指して、基礎自治体との協働体制のもとで「子育て・家族支援者」養成に携わってきた立場から、その意義と課題について以下、述べさせていただきます。

#### 意義

- ① 新制度では基礎自治体が実施主体となって、地域の実情に即して、すべての子どもと子育て家庭を対象として子育て支援を実施していくことが強く求められている。そこで重要となるのが育児支援の担い手の確保である。地域の人々の活力を発掘し、発展させる方途の一つとして子育て支援員（仮称）養成の意義は大きい。
- ② 近年、少子化傾向の強まりと共に子育ての困難が改めて認識され、子育て世代のために尽力したいと願う人々が各地域に数多く存在している。その人々の力を活用することが、今、子育て支援に最も求められていることでもあり、住民相互の支援体制の確立による地域の育児力向上につながる可能性がある。

#### 課題

- ① 地域の子育て支援として求められるものは実に多様であり、子育て支援員（仮称）がどこで活動するかによって、求められる知識・技術も多様である。育児経験を有する専業主婦の力が適性を発揮する場合も多くあるであろう。その一方で、必ずしも育児経験にとらわれることなく、職業経験や介護等の経験も対象とされるべきであり、定年後の男性が力を発揮する可能性も高い（放課後児童クラブ等）。
- ② 子育て支援員（仮称）の位置づけについての慎重な検討が必要である。小規模保育や家庭的保育等では、国家資格としての保育士の補助的機能としての位置づけが考えられるが、他方、地域の子育て支援拠点や利用者支援事業等では、保育士の機能を越えた独自の機能も求められる。そのあたりを精査した資格認定が必要と考える。
- ③ 子育て支援員（仮称）の知識・技術等は単に認定によって終わりとするのではなく、むしろ OJT として、活動と共にバックアップ体制をとることが不可欠である。
- ④ 子育て支援員（仮称）となる人材の発掘・養成・バックアップは、地域の実情に即して行われることが必要であり、基礎自治体と養成事業体との綿密な連携協働が不可欠である。

#### 参考例

NPO 法人あい・ぽーとステーションが 2004 年から港区・千代田区・浦安市・高浜市で実施してきた「子育て・家族支援者」の養成の概要は以下の通りである。

#### 【子育て・家族支援者養成講座の概要】

- ・ 有資格者も含めて、地域の中から保育を担う人材の発掘・養成を行い、基礎自治体と NPO との協働で地域の子育て支援力を向上
- ・ 地域の実情に合わせた保育者（子育て・家族支援者）の養成。  
及びその発展型により、地域の実情に合わせた子育て支援事業従事者の養成に対応する人材養成事業
- ・ 地域型保育事業の実施主体となる市町村が、地域の子育て支援制度や保育実情（ニーズ）に応じた子育て支援事業・保育事業をきめ細かく展開することにも対応

#### 【養成課程】

##### 地域の実情に合わせた人材の養成

- ・子育てケアマネジャー、ひろばコンシェルジュ、家庭的保育者（保育ママ）
- ・利用者支援（子育てケアプラン作成）

##### 2 級

- ・派遣型・訪問型一時保育（地域の子育て家庭の多様なニーズへの対応）
- ・子育て家庭あるいは支援者の自宅等で保護者に代わって一時保育を実施。  
（送迎や病後児・宿泊保育も含）

##### 3 級

- ・子育てひろば等で、親子に関わり、遊びを支援。施設内で、保育スタッフと共に一時保育に従事。  
〔一時保育事業、自治体実施事業での託児、保育園等での時間外（早朝・夕方）保育補助〕

※ 各級・カテゴリー、座学と実習の全講座への出席と毎回のレポート提出により、認定・修了の審査を行う

#### 【スキルアップ・フォローアップ課程】 養成課程

バックアップ  
研修

活動

資格  
更新

## NPO法人あい・ぽーとステーション子育て家族支援養成講座について

浦安市の例			座学	見学実習	見学実習先	備考
養成課程	一般コース	3級	39 時間	8 時間	保育園実習(3時間)【必須】 保育園 児童育成クラブ } 実習(3時間) 【選択必須】 子育て支援センター 市内の子育て支援施設見学 2 時間 【必須】	
		2級	37.5 時間	7.5 時間	幼稚園	2 級受講には、原則、3 級の認定が【必須】
		合計	76.5 時間	15.5 時間		
	児童指導員コース	3級と一部共通	37.5 時間	4.5 時間	所属クラブ以外のクラブでの見学実習	市内の児童育成クラブ指導員 現任者向けのコース
	家庭的保育者コース	3級・2級は、 一般コースと共通	76.5 時間	15.5 時間		家庭的保育者コース希望者は、 一般コースの受講【必須】 (※一般コース受講で、認定研修課程修了)
		基礎研修課程	26 時間	2 日間	【家庭的保育者の希望者】 予定連携園(48 時間+20 日間) + 家庭的保育者宅(2 日間) 【家庭的保育補助者の希望者】 家庭的保育者宅(2 日間)	一部科目は、 2級で実施科目を読み替え
	子育てケアマネージャー	3級・2級は、 一般コースと共通	76.5 時間	15.5 時間		子育てケアマネージャーの受講には、 2級認定取得の上、市とあい・ぽーとステーションとの協議による推薦が必須
			11 時間	7 時間	こども家庭支援センター、こども発達センター、 子育て支援センター、児童養護施設等の見学	

家庭的保育者コースの「認定研修課程」「基礎研修課程」は、家庭的保育事業ガイドライン  
(厚生労働省通知 雇児発 1030 第 2 号平成 21 年 10 月 30 日) に準拠

			時間数	備考
バックアップ研修	一般コース	3級・2級向け	18 時間 / 年間	年間で4回以上の出席・レポート提出が、資格保持要件
	児童指導員コース		4.5 時間 / 年間	3級(児童育成クラブ指導員コース)受講後に、同一年度内に3回実施【参加必須】
	家庭的保育者コース		18.5 時間 / 年間	家庭的保育ガイドラインでの、“ <u>現任研修</u> ”に該当。全コマ参加【必須】 経験年数2年未満の保育者は、ガイドラインでの“フォローアップ研修”の該当コマへの参加も、 別途【必須】
	子育てケアマネージャー		10.5 時間 / 年間	毎月全員参加のケース会議

### 【本事業での実績 (認定者数) 2014 年 6 月時点】

子育て・家族支援者 3 級〔港区・千代田区・浦安市〕 集団保育等（一時保育事業、自治体実施事業等での託児、保育園等の時間外保育補助）に対応できる人材	844 名
子育て・家族支援者 2 級〔港区・千代田区・浦安市〕 個別保育（派遣型・訪問型一時保育事業）に対応できる人材。病児・病後児保育にも対応	378 名
家庭的保育者（認定研修 修了）〔高浜市〕	59 名
家庭的保育者（基礎研修 修了予定）〔高浜市〕	(34 名)
家庭的保育者（千代田区・浦安市）	10 名
家庭的保育補助者（千代田区・浦安市）	21 名
子育てケアマネージャー（浦安市）	14 名
ひろばコンシェルジュ（港区） ひろばでの利用者支援	14 名

意見書

【自治体における新制度への誤解について】

- ・ 我々は東京都某区に小規模保育を 3 園展開していますが、自治体側の事務手続きの煩雑さを理由に「1 園しか移行させない」と通告されました
- ・ これは子ども子育て支援法における、外形基準を満たしていれば「自治体は認可をしなくてはならない」という規定に違反しています
- ・ また別の区の担当者からは「連携園なんて無理。3 歳児以降だって空いてないんだし」と、これも小規模保育の卒園後の受け皿としての連携園という、当会議において既に決まった制度を、真っ向から否定する発言もありました
- ・ このように、法の趣旨を理解していない、あるいは取り違えているような事例が各自治体において散見されている状態です
- ・ これでは、新制度施行時に大きな混乱を生み出してしまいます
- ・ 厚労省から自治体への通知等が 8 月までに発せられるということですが、それよりも前に、FAQ 等の送付等によって、こうした自治体の誤解を解くべく、最善を尽くして頂きたいと思います

【子育て支援員の位置づけについて】

- ・ ファミリーサポートセンター等、これまで無資格でも良かった子育て支援サービスの質の底上げ、という意味において、こうした資格の創設には一定の理解を示します
- ・ しかし、この子育て支援員というものが、単に「子育て経験のある主婦を安上がりに使役する」ものになろうとしていることに、大変危惧を覚えます
- ・ 事務局案において B 型の非保育士の年収が、保育士 460 万に対し、200 万円弱で計算されています
- ・ つまり、子育て支援員の年収はフルタイムで 200 万円弱で妥当である、ということ厚労省が制度的に宣言しているということになります
- ・ このように、同一労働を行っているにも関わらず、大きな賃金格差を制度的に設けてしまうことが倫理的に正しいことだとは思えません
- ・ 女性活躍の美名のもと、ディーセントワークを否定する概念が事務局から出て来たことに、深い危機感を覚えます

【子育て支援員研修について】

- ・ 現在、ファミリーサポートセンターの研修等は、自治体が直接事業実施するか、社会福祉協議会に委託等しています。
- ・ しかし、導入研修はほぼ座学のみ、継続研修は年に 1 ～ 2 回と、貧弱なものです
- ・ 研修とは、日々業務にあたる中で、実践と省察の繰り返しを支援するべきものです。PDCA を保育者自ら回し、失敗を糧に、陳腐化した知識をアンラーンしていきながら、新たな技法を体得させていくプロセスです
- ・ このような継続的で質の高い研修を、自治体や社会福祉協議会はできていませんし、するインセンティブもなく、新制度においてもそれは変わりません

- ・ 研修は自治体や社会福祉協議会だけでなく、専門学校や資格学校等にも間口を広げて実施できるようにして頂きたいです
- ・ 同時に、一定規模以上の研修を行える体力のある事業者は、監査を受けつつ独自に研修を実施できるようにして頂きたいと思います
- ・ 事業者は質を高めるインセンティブを最も持っており、研修が貧弱であることで最もダメージを受ける存在です。自ずと、研修の質を高め続ける圧力を受けます。
- ・ しかし、それが外部事業者の研修に行くしか無いとすると、外部事業者に要望は出すことはできても、自ら研修の質を改善していくことができなくなります
- ・ よって、支援員研修を実施できる事業体に関しては、一定の認可や監査プロセスを踏むことで、事業者内で支援員認定が行えるようにして頂きたいと思います。

#### 【保育事故再発防止のための取組の時期について】

- ・ 「秋頃を目途に当会議に報告」とありますが、論点 1～3 の全てを秋頃までに取りまとめるのは、かなり難しいことが予想されます
- ・ よって、新制度開始までに最低限整理が必要となる、論点 1 について秋頃までに中間報告し、論点 2 と 3 に関しては継続的に検討するべきかと思います

#### 【保育事故再発防止のための取組の論点について】

- ・ 論点 1 のイ) 報告対象の施設範囲については、認可外施設を含めて対象とすべきです。むしろ認可外保育施設の方が、事故率は高い現状がありますので、補助の有無に関わらず、対象としていかななくてはなりません。
- ・ 論点 1 のロ) 重大事故の範囲は現行の取扱いを踏襲することに同意です。
- ・ 論点 1 のロ) 報告様式は、A4 で 1 枚の様式だけでは全く不十分であり、検討会議において項目や書式等を検討していくべきです。また、報告についてバラツキが出る可能性があるため、報告マニュアルを整備していくべきです。
- ・ 論点 2 のイ) 情報公開制度に則って対応するのではなく、個人情報等削除した形で、インターネットでオープンアクセス可能なデータベースを整備すべきです
- ・ 論点 2 のイ) 学校事件事例検索データベースに含まれていない施設や事業についても、新規データベースにおいては包摂していくべきです。
- ・ 論点 2 のロ) 分かりづらい行政通知文書で周知するのではなく、全国どこでも WEB 上で見られる周知・トレーニング動画や、PDF でダウンロードできるワークブック等を作成していくべきです。
- ・ 論点 3、事後的な検証は、必ず行うべきだと思います。
- ・ 検討体制について、検討会議を別途設置することに関しては賛成です。

以上

NPO 法人 全国小規模保育協議会 理事長  
 (財) 日本病児保育協会 理事長  
 認定 NPO 法人フローレンス 代表理事  
 駒崎弘樹

## 子ども・子育て会議（6月30日開催）に対する意見書

全日本私立幼稚園連合会

北條 泰雅

### ○公定価格について

幼稚園、認定こども園、保育所の公定価格は国が定めるものであり、同一の認定区分の同じ年齢の子ども、同一の地域、同一の規模であれば公定価格は公立施設、私立施設に共通のものであるべきであることを確認して下さい。

当会議で議論されてきた公定価格は私立用のものであることは、これまで示されてきていないと認識しています。今回示された公定価格が私立のものであり、公立には適用されるものではないということであれば、「全ての子どもに対して公平な制度」という制度の根幹が失われる恐れがあります。

### ○地方裁量型認定こども園の公定価格について

現行認定こども園法制定に向けて、中教審と社保審との合同検討会議において制度設計の方針が検討されました。その折、地方裁量型認定こども園については、幼稚園の認可も保育所の認可もないことから、それぞれに求められている水準を満たしているか確認ができないため、国費による財政支援は行わないという取扱いとなった経緯があります。今回、当会議においては、こうした経緯を踏まえた地方裁量型認定こども園に関する議論は一切行なわれていない一方、基本的に、他の類型と変わらず、認定こども園の公定価格を適用する方針ですが、これまでの取扱いとの整合性をとる必要があると考えます。

### ○「利用者負担の水準の上限」について

今回、1号～3号認定のそれぞれの利用者負担の上限の基準として国が「利用者負担の水準の限度」を定めることとされ、そのイメージが「利用者負担のイメージ」として示していると思われますが、現在の不公平が解消されていないと考えられるため、以下の点について改善を図っていただく必要があります。

- ・公立施設についても私立施設と同一の上限水準を適用すべきこと
- ・公定価格と利用者負担・公費負担の割合の公平性の観点から考えると、1号特にその①～③階層の負担が過重であるとともに、2号と3号については保育短時間の負担が過重であると考えられること。一方、3号の利用者負担は軽すぎるのではないかと考えられること

また、現在の私立幼稚園の利用者負担の水準は地域により大きな差があることを踏まえ、「利用者負担の水準の限度」には、公定価格と同様、地域区分の観点を導入することも必要と考えられます。

以 上